

2026年度 通常総会

次 第

日 時 : 2026年4月23日(木) 16:00-17:00

場 所 : オンライン開催(Zoom)

議事

第1号議案 2025年度事業報告について

第2号議案 2026年度事業計画について

第3号議案 2026年度運営委員の選任について

以上

【第1号議案】

2025 年度事業報告

1. 全体概要

標準の維持管理活動では、前年度より検討を重ねてきた「値引」のメッセージ化について、2025年4月末に予定通り「基本形 Ver2.2」として公開した。導入支援活動においては、流通 BMS 未導入企業への標準 EDI 導入支援を重点活動と位置づけ、正会員団体との密な連携を図った。具体的には、日本加工食品卸売協会や日本百貨店協会、スポーツ用品情報システム研究会等の各種会合へ継続的に参加し、情報共有や活動支援を行った。一方で、小売業主催の取引先説明会への講師派遣や直接企業訪問による導入支援については、残念ながら昨年度に引き続き実施に至らなかった。標準仕様順守促進のために行っているマッピングシートにおいては、初めて預かり在庫センターの食品物流企業からの依頼に基づき、在庫予定や在庫報告等のメッセージの審査を1件実施し、標準仕様として承認した。また、流通 BMS ロゴマークの使用許諾については、2025年度に新規申請1件を受理し、累計で61社133製品・サービスとなった。普及推進活動としては、卸・メーカーの導入企業数推計調査を継続し、2025年6月調査時点で導入企業数は2万1,627社に達した。e-learningを活用した入門・導入講座の運営も継続実施し、2026年3月時点での累計ID数は2,208となっている。広報面では、年4回のメールニュース配信を通じて情報発信を行ったほか、投書箱に寄せられた3件の問い合わせに対応し、独自仕様での運用に対する注意喚起などの指導を行った。さらに、2025年度の新たな取り組みとして、流通 BMS に関する知見の資産化と普及・継承を目的とした「ナレッジ作成プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、流通 BMS の策定開始から20年の歳月が経ち、策定当初の目的や考え方、標準仕様開発に賛同頂き参加されてきた方々の思いを含め資料化されていない事柄の伝承、加えて、セミナーや展示会といった外部活動の大幅な縮小に伴い広く伝える場が激減した事など、現状を再整理する中で浮き彫りとなった「知見の属人化」という課題を背景に検討されたものである。長年培われてきた貴重なノウハウを「業界の共有資産」として体系化することで、将来にわたり誰もが安心して運用を継続・発展させていける環境づくりを推進していく。

以上のように、既存活動の着実な継続に加え、業界の知見を標準化し未来へつなぐ新たな施策を展開することで、流通 BMS の更なる普及と活用の定着を推進した。

2. 標準の維持管理活動

メッセージメンテナンス部会

2025年度は、メッセージメンテナンス部会で審議するCRの申請は無かった。

技術仕様検討部会

2025年度は、技術仕様検討部会で審議するCRの申請は無かった。

3. 標準の導入支援活動

1. 導入支援部会の開催

第1回導入支援部会(2025年10月16日)

活動確認: 継続的な導入支援および普及推進活動について検討を行った。

新プロジェクトの検討: 本年度のセミナー・展示会出展の縮小を機に、流通BMSに関する経験や知見を再整理する機会と考え、蓄積された知見を体系化し、次世代へ共有・継承する取り組みとして「ナレッジ本」の作成を提案・検討した。

第2回導入支援部会(2026年2月25日)

2025年度の活動報告、および2026年度の活動方針を検討した。

2. 正会員に対する支援

① 会議体への出席 正会員が主催する各種の会議に出席し、標準化等の検討を支援した。

図表 1 正会員団体の会議体への出席(出席した会のみ記載)

正会員名	年月日	会議名
日本加工食品卸売協会	2025/5/30	メーカー・卸間次世代標準 EDI 推進協議会
	2025/7/30	
	2025/9/24	
	2025/10/28	
	2025/11/26	
	2026/1/29	
	2025/6/19	次世代標準 EDI 検討専門部会
	2025/7/22	
	2025/11/4	
	2025/12/4	ASN 検討 WG
2026/1/23	EDIWG	
日本百貨店協会	2025/10/31	百貨店 DX 勉強会
スポーツ用品情報システム研究会	2025/5/14	S 研東西合同会
	2025/6/11	
	2025/7/9	
	2025/8/20	
	2025/9/10	
	2025/11/12	
	2025/12/10	
	2026/2/12	
	2026/3/11	

② 各種会合への講師派遣

日本加工食品卸協会の情報システム研修会(2025/10/24)において、流通 BMS 協議会の活動状況の説明をおこなった。

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業主催の取引先説明会への講師派遣依頼はなかった。

3. 流通 BMS ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2026年3月13日現在、61社/133の製品・サービスにロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容

登録第 5270226 号

登録日：平成 21 年 10 月 2 日

4. 標準の普及推進活動

(1) 講座の開催

流通 BMS Web 講座 (e-learning)【入門講座/導入講座】は、2015年5月より e-learning として導入講座を、そして 2017年5月より入門講座を配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となっている。※ 開講から 2,208ID (2026年3月13日時点) を発行済。

(2) 流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や流通 BMS ロゴ使用許諾企業の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開している。

図表 2 社名公開企業数一覧

2026年3月13日

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	155	8	163
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	1	5
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	5	0	5
9. コーペラティブ・チェーン本部	9	0	9
10. 100円ショップ	1	0	1
11. 調理済みお弁当配食サービス	1	0	1
合計	215	13	228

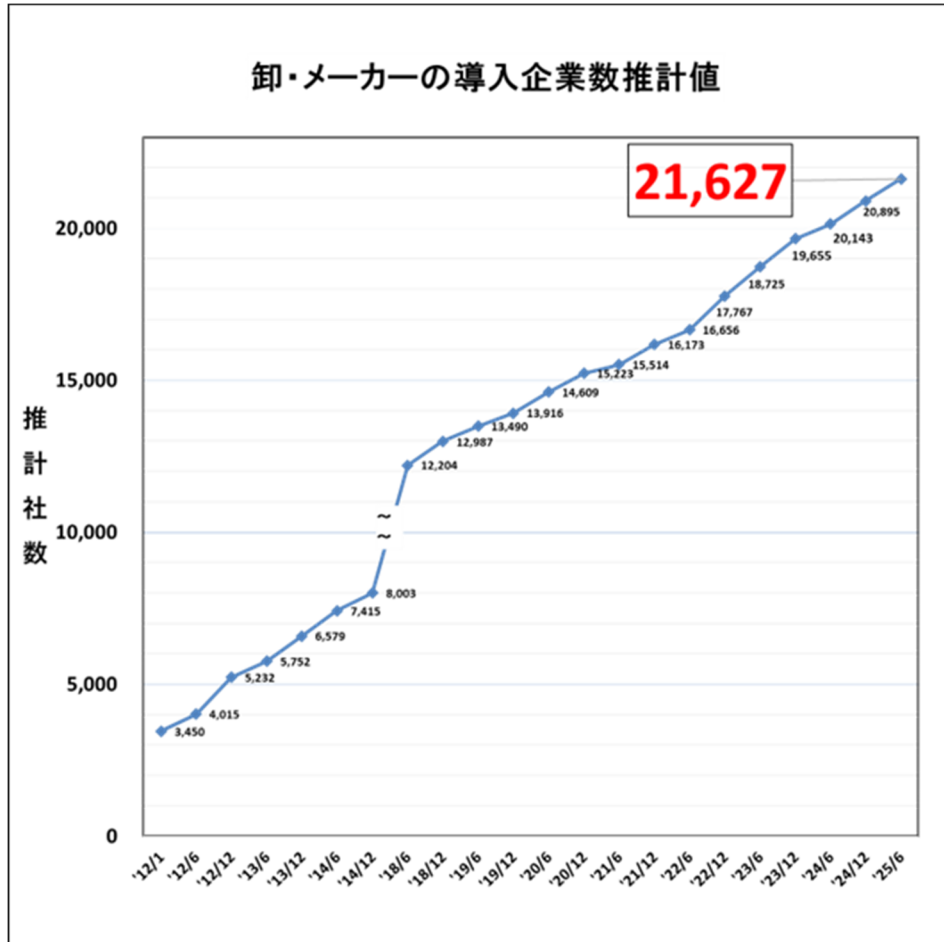
卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカ	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

(3) 卸・メーカーの導入企業数推計調査

(2)の企業名公開の企業数を補完するため、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2025年6月1日時点の推計値は21,600社以上となり、2024年12月からの半年間で700社以上増加している。

図表3 卸・メーカーの導入企業推計の推移



(4) メールニュース

メールニュースを4回発行した。

対象読者は、講座やセミナー参加者中心に約4,000名となっている。

(5) 相談窓口の運用(2025.04~2026.03)

- ・ 問合せ窓口の運用 : 累計 35 件
- ・ 標準外利用の投書箱の運用 : (2025.04~2026.03) 3 件

(参考1) 運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会をオンライン形式で開催した。

第1回:2026年3月25日(水)15:30~17:00

形式:オンライン(zoom)開催

総会の議案について検討・承認

2025 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

正会員組織名称	氏名	所属・役職
オール日本スーパーマーケット協会	松村 憲道	教育事業部 教育グループ
(公財)食品等持続的供給推進機構	佐南谷 英龍	専務理事
全国菓子卸商業組合連合会	久保 貴敬	㈱山星屋 情報システム部長 兼 業務システム課長 (e-お菓子ねっと 運営委員会議員・システム開発委員会委員)
全国化粧品日用品卸連合会	箱守 直人	常務理事
(一社)全国スーパーマーケット協会	城山 将臣	事業部長
全日本菓子協会	福井 透	明治ホールディングス㈱ グループDX戦略部 開発2グループ長 (e-お菓子ねっと運営会議 議員)
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	鎌田 健司	事務局
(一社)日本医薬品卸売業連合会 OTC 医薬品卸協議会	岸 進	アルプレッサヘルスケア㈱ 執行役員管理本部システム部 部長 (OTC 医薬品卸協議会システム専門委員会 委員長)
日本OTC医薬品協会	宗像 幸一	担当部長
(一社)日本加工食品卸協会	酒井 宏高	情報システム研究会 座長 (国分グループ本社 執行役員 情報システム部長)
(一社)日本スーパーマーケット協会	氏家 祥二	情報システム担当アドバイザー
日本生活協同組合連合会	河村 英明	システム企画部 部長
日本チェーンストア協会	田沢 克彦	政策第二部 執行理事
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	安倍 崇	ウエルシア薬局㈱ 常務取締役 情報システム本部長 (業界システム化推進委員会 委員)
(一社)日本DIY・ホームセンター協会	大津 直也	事務局長
(一社)日本百貨店協会	関 淳弘	理事

(注)所属・役職のかっこ内は業界団体における役職

(参考2)

		小売	卸	メーカー	
1	メッセージメンテナンス部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本石鹸洗剤工業会	
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本歯磨工業会	
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 OTC医薬品卸協議会		
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会		
		・食肉流通標準化システム協議会			
2	導入支援推進部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・情報志向型卸売業研究会		
		・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会		
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本加工食品卸協会		
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
		・(一社)日本ボランタリーチェーン協会			
		・日本生活協同組合連合会			
		・食肉流通標準化システム協議会			
		(注)下記のIT企業も参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、 キヤノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、 (株)ひむか流通ネットワーク、富士通 Japan(株)			

(参考3) 会員数の推移

	2022年5月25日 (2022年度総会時)	2023年4月25日 (2023年度総会時)	2024年4月23日 (2024年度総会時)	2025年4月23日 (2025年度総会時)	2026年4月23日 (2026年度総会時)
正会員	49	47	47	47	47

(参考4)正会員一覧(47 団体)

2026 年 3 月 13 日現在

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)	(一社)日本加工食品卸協会
情報志向型卸売業研究会	(一社)日本玩具協会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品等持続的供給推進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	(一社)日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸業連盟
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 OTC 医薬品卸協議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

【第2号議案】

2026 年度事業計画

1. 基本方針

少子高齢化に伴う労働人口の減少という深刻な課題に直面する中で、各企業はさらなる業務効率化とコスト削減を目指し、デジタル技術の活用(DX)を加速させている。流通 BMS においては、経済産業省の事業として検討が始まった 2003 年から数えれば 23 年、本格運用開始から 18 年という長い月日が経過した。この間、多くの関係者の尽力により、小売は約 600 社以上、卸・メーカーの導入企業数は 2 万社を超え、業界標準としての確固たる地位を確立するに至った。運用開始から 18 年が経った今、標準の普及を支えてきた熟練の知見が特定の担当者に依存する「属人化」が課題となっている。本年度は、この長年培われてきた貴重な経験やノウハウを「業界の共有資産」として体系化し、将来にわたり誰もが安心して運用を継続・発展させていける環境を整える活動を推進する。これは、これまでの歩みを支えてきた方々の知覚や英知を確かな形にして次代へ繋げ、標準 EDI という共通インフラを絶やすことなく守り続けるための取り組みである。

2026 年度の協議会活動は、マンパワーに頼らない「低コストで高効率な普及・維持モデル」への転換を基本方針とする。具体的には、2025 年度から検討を進めている「ナレッジ本」を基軸とし、短縮解説動画のオンデマンド配信や、現場が即時に参照できるデジタル・ライブラリの構築など、デジタル活用による導入支援環境への移行を検討・推進する。また、新たな挑戦として AI 技術による活動の高度化を掲げ、普及推進や導入支援業務における自動化・省力化の研究を推進する。これにより、検証作業や技術相談への対応スピード向上と、人的な作業負荷低減の両立を目指すものである。さらに、運営体制についても効率化を図る。対外公表を目的とした従来の定期調査は 2025 年 6 月調査分をもって終了し、今後は導入支援部会に参画する IT 企業との連携を強化する。現場の最新課題やトレンドを直接フィードバックとして受け取ることで、普及推進や導入支援の突破口となる「鍵」を見出し、実態に即した効果的な施策へと繋げていく。

以上の認識に基づき、2026 年度はこれまでの歴史の中で築き上げてきた知見を形式知化し、次代を担う人々がスムーズに活動を継承していける盤石な基盤作りを最優先事項として取り組む。

2. 標準の維持管理活動

次の2つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。なお、チェンジリクエスト(CR) 案件の内容(商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等)により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

導入支援部会を設置し、下記の導入支援活動を効果的におこなうための検討をおこない、実施の詳細内容を決定する。

(1) 導入支援部会の開催

正会員団体からの推薦より委員を選出していただくと共に、実際にユーザ企業に対し製品・サービスを提供している IT ベンダー委員を加え、効果的な導入支援／普及推進活動内容について検討を行う会議体を設ける。

(2) 業界団体等に対する支援

- ・ 業界団体主催の会議体との連携
正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。
- ・ 業界団体主催のセミナー等への講師派遣
正会員の業界団体が主催するセミナー及び勉強会に講師を派遣し、その活動を支援する。
- ・ 小売業の取引先説明会への講師派遣
小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。
- ・ ロゴマークの使用許諾
2010年3月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク(右図)の使用許諾制度を継続しておこなう。
- ・ 未対応企業等への導入支援活動
既に流通 BMS を導入している企業などの協力及び IT ベンダーとの連携により、中小小売企業等へのヒアリングをおこない、今後想定される各種課題解決手法として流通 BMS 導入を働きかける。また、サプライチェーン全体に標準 EDI 仕様を適用するための支援活動もおこなっていく。

4. 標準の普及推進活動

導入支援部会を設置し、下記の導入支援活動を効果的にこなうための検討をおこない、実施の詳細内容を決定する。

(1) 講座の開催

Web で受講できるコンテンツ(e-learning)である「流通 BMS e 講座」の運営及び、必要なコンテンツの検討・追加を行う。

(2) 導入状況の把握と開示

① 導入企業名の公開

ユーザ企業による申請及びユーザ企業への導入をサポートした IT ベンダーからの申請を受けて、導入企業(導入予定を含む)の名称を公開することで、未導入企業の導入指針等として活用出来るようにする。

② 導入支援部会 IT 企業委員との連携による実態把握と新モニタリング

対外公表目的の定期調査を終了し、導入支援部会 IT 企業委員との直接的な情報共有体制へ移行する。現場の最新課題やトレンドを迅速に収集することで、普及推進や導入支援の鍵となる効果的な施策へと繋げていく。

(3) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュースを登録者に対し配信する。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や支援する IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

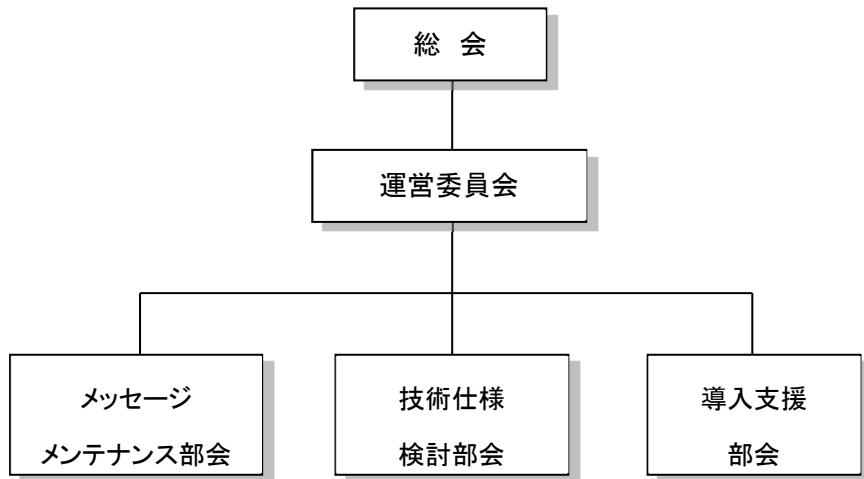
(5) 「ナレッジ本」の構築とデジタル活用による導入・普及促進

2025 年度より着手した「ナレッジ本」の内容精査および体系化を推進する。あわせて、デジタル活用による導入支援のあり方を検討し、効率的な運用環境の整備を目指す。

(6) AI 技術の活用研究による普及推進・導入支援業務の高度化

普及推進や導入支援業務における AI 活用の研究を推進する。

(参考)2026 年度の事業実施体制



※必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(2012年度までの商品マスタデータ、物流システム、Web-EDIの各部会の機能はメッセージメンテナンス部に統合されている)

※ GS1 Japan(一般財団法人流通システム開発センター)が協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

2026 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

正会員組織名称	氏名	所属・役職	備考
オール日本スーパーマーケット協会	松村 憲道	教育事業部 教育グループ	再任
(公財)食品等持続的供給推進機構	佐南谷 英龍	専務理事	再任
全国菓子卸商業組合連合会	久保 貴敬	(株)山星屋 情報システム部 部長 (e-お菓子ねっと 運営委員会議員/全 国菓子卸商業組合連合会 総合システ ム委員会 専門委員)	再任
全国化粧品日用品卸連合会	箱守 直人	常務理事	再任
(一社)全国スーパーマーケット協会	城山 将臣	事業部長	再任
全日本菓子協会	福井 透	明治ホールディングス(株) グループDX推進部 SCM2G グループ 長 (e-お菓子ねっと運営会議 議員)	再任
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	鎌田 健司	事務局 シニアマネージャー	再任
(一社)日本医薬品卸売業連合会 OTC 医薬品卸協議会	岸 進	アルフレッサヘルスケア(株) 執行役員管理本部 SCM 部長 (OTC 医薬品卸協議会システム専門委員会 委員長)	再任
日本OTC医薬品協会	宗像 幸一	常務理事	再任
(一社)日本加工食品卸協会	酒井 宏高	情報システム研究会 座長 (国分グループ本社 執行役員 情報システム統括部長)	再任
(一社)日本スーパーマーケット協会	氏家 祥二	情報システム担当アドバイザー	再任
日本生活協同組合連合会	河村 英明	事業企画・デジタル推進本部 システム企画部 部長	再任
日本チェーンストア協会	田沢 克彦	政策第二部 執行理事	再任
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	松山 義政	(株)ツルハホールディングス 情報システム部 シニアアドバイザー	新任
(一社)日本DIY・ホームセンター協会	大津 直也	事務局長	再任
(一社)日本百貨店協会	関 淳弘	理事	再任

(注)所属・役職のかっこ内は業界団体における役職